Monthly Report

日本3資産ファンド 安定コース
愛称：円のめぐみ

追加型投信／国内／資産複合

2025年3月31日現在

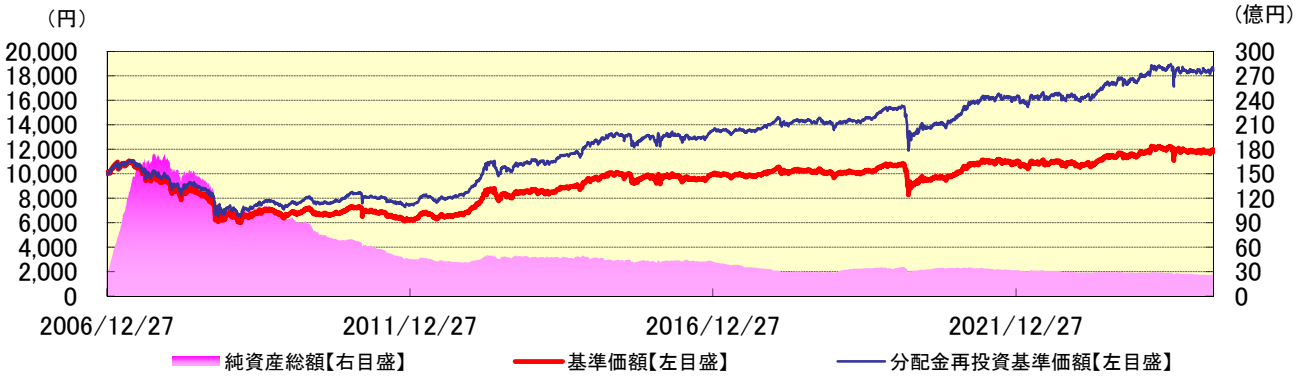
運用状況

設定日	2006年12月28日	信託期間	無期限	決算日	原則毎月10日
当初設定元本	2,905百万円				

基準日	2025年3月31日	前月末比	基準価額は、10,000口当たりです。		
基準価額	11,810円	−15円	設定来高値	12,270円	2024年7月17日
純資産総額	2,596百万円	−21百万円	設定来安値	6,003円	2009年3月10日

◆運用実績　ーファンドの基準価額と純資産総額の推移ー

（期間：2006年12月27日～ 2025年3月31日）　　ベンチマーク：なし



・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
・分配金再投資基準価額は、決算時に収益分配があった場合にその分配金（税引前）を再投資したものとして算出した収益率に基づきます。
・基準価額および分配金再投資基準価額は、設定日前営業日（2006年12月27日）における値を10,000円として指数化しております。

◆期間別騰落率

	ファンド
1ヵ月	0.0%
3ヵ月	−0.4%
6ヵ月	−0.1%
1年	−1.8%
3年	12.5%
5年	37.9%
10年	42.0%
設定来	84.4%

ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。

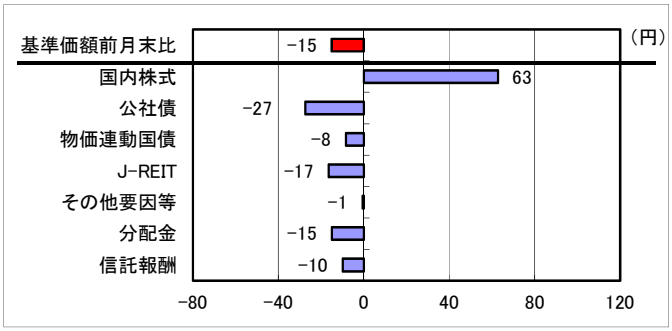
◆ポートフォリオの状況

資産		組入比率	基本配分比率
国内株式		27.7%	30.0%
国内公社債	公社債	26.8%	40.0%
	物価連動国債	11.2%	
J-REIT		29.9%	30.0%
その他資産		4.4%	

その他資産は、100%から国内株式・国内公社債・J-REITの組入比率の合計を差し引いたものです。左記組入比率は「日本3資産ファンド（安定コース）」の純資産総額に対する比率を表示しています。

（ご参考）当月の基準価額の変動要因分解

基準価額の変動要因分解は概算値であり、傾向を説明する為の参考値です。



※当ファンドは、主として「MHAM好配当利回り株マザーファンド」（表およびグラフ中の国内株式）、「MHAM日本債券マザーファンド」（表およびグラフ中の公社債）、「MHAM物価連動国債マザーファンド」（表およびグラフ中の物価連動国債）、「MHAM J-REITマザーファンド」（表およびグラフ中のJ-REIT）を通じて各資産への投資を行います。

※基準価額の変動要因分解は、当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする各マザーファンドについて、①当ファンドの基準価額とその変化②各マザーファンドの基準価額とその変化③各マザーファンドの組入比率とその変化等を参考にして、アセットマネジメントOneが要因の分解を行い作成したものです。その他要因等は、他の項目から求められた調整項目です。

◆分配等実績（分配金は10,000口当たり、税引前）

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第195期	2023/04/10	15円	第207期	2024/04/10	15円
第196期	2023/05/10	15円	第208期	2024/05/10	15円
第197期	2023/06/12	15円	第209期	2024/06/10	15円
第198期	2023/07/10	15円	第210期	2024/07/10	15円
第199期	2023/08/10	15円	第211期	2024/08/13	15円
第200期	2023/09/11	15円	第212期	2024/09/10	15円
第201期	2023/10/10	15円	第213期	2024/10/10	15円
第202期	2023/11/10	15円	第214期	2024/11/11	15円
第203期	2023/12/11	15円	第215期	2024/12/10	15円
第204期	2024/01/10	15円	第216期	2025/01/10	15円
第205期	2024/02/13	15円	第217期	2025/02/10	15円
第206期	2024/03/11	15円	第218期	2025/03/10	15円
			設定来分配金累計額		3,910円

設定来高値および設定来安値にて、各々、同一の基準価額が複数存在する場合、直近の日付を表示しています。
運用実績および分配実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
当資料の作成において、投資信託説明書（交付目論見書）に記載する運用実績とは作成基準が異なる場合があります。
そのため、両者の表記内容が一致しないことがあります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Monthly Report

日本3資産ファンド 成長コース
愛称：円のめぐみ

追加型投信／国内／資産複合

2025年3月31日現在

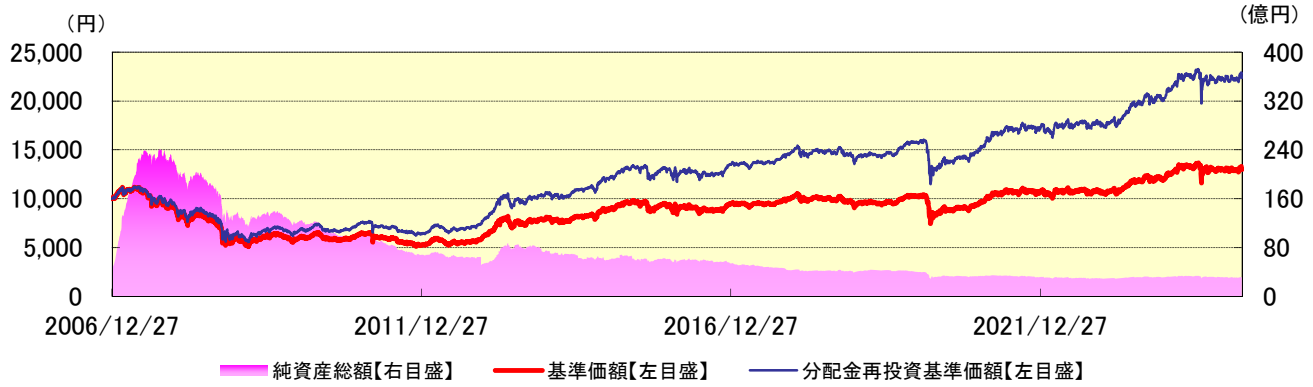
運用状況

設定日	2006年12月28日	信託期間	無期限	決算日	原則毎月10日
当初設定元本	4,462百万円				

基準日	2025年3月31日	前月末比	基準価額は、10,000口当たりです。		
基準価額	12,999円	+52円	設定来高値	13,683円	2024年7月17日
純資産総額	3,091百万円	−4百万円	設定来安値	5,108円	2009年3月10日

◆運用実績　ーファンドの基準価額と純資産総額の推移ー

（期間：2006年12月27日～ 2025年3月31日）　ベンチマーク：なし



・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
・分配金再投資基準価額は、決算時に収益分配があった場合にその分配金（税引前）を再投資したものとして算出した収益率に基づきます。
・基準価額および分配金再投資基準価額は、設定日前営業日（2006年12月27日）における値を10,000円として指数化しております。

◆期間別騰落率

	ファンド
1ヵ月	0.6%
3ヵ月	−0.5%
6ヵ月	0.9%
1年	−1.1%
3年	26.7%
5年	69.6%
10年	74.5%
設定来	123.9%

ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。

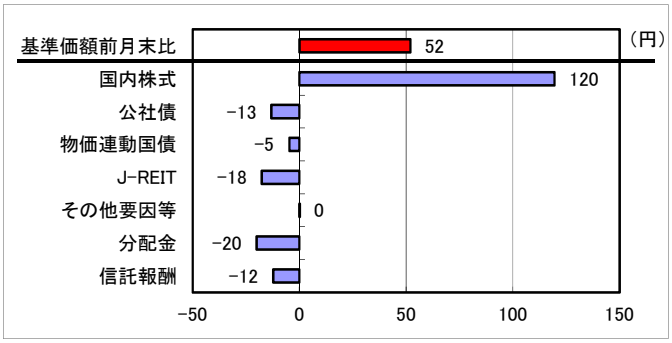
◆ポートフォリオの状況

資産		組入比率	基本配分比率
国内株式		46.0%	50.0%
国内公社債	公社債	11.6%	20.0%
	物価連動国債	5.9%	
J-REIT		29.9%	30.0%
その他資産		6.7%	

その他資産は、100%から国内株式・国内公社債・J-REITの組入比率の合計を差し引いたものです。左記組入比率は「日本3資産ファンド（成長コース）」の純資産総額に対する比率を表示しています。

（ご参考）当月の基準価額の変動要因分解

基準価額の変動要因分解は概算値であり、傾向を説明する為の参考値です。



※当ファンドは、主として「MHAM好配当利回り株マザーファンド」（表およびグラフ中の国内株式）、「MHAM日本債券マザーファンド」（表およびグラフ中の公社債）、「MHAM物価連動国債マザーファンド」（表およびグラフ中の物価連動国債）、「MHAM J-REITマザーファンド」（表およびグラフ中のJ-REIT）を通じて各資産への投資を行います。
※基準価額の変動要因分解は、当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする各マザーファンドについて、①当ファンドの基準価額とその変化②各マザーファンドの基準価額とその変化③各マザーファンドの組入比率とその変化等を参考にして、アセットマネジメントOneが要因の分解を行い作成したものです。その他要因等は、他の項目から求められた調整項目です。

◆分配等実績（分配金は10,000口当たり、税引前）

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第195期	2023/04/10	20円	第207期	2024/04/10	20円
第196期	2023/05/10	20円	第208期	2024/05/10	20円
第197期	2023/06/12	20円	第209期	2024/06/10	20円
第198期	2023/07/10	20円	第210期	2024/07/10	20円
第199期	2023/08/10	20円	第211期	2024/08/13	20円
第200期	2023/09/11	20円	第212期	2024/09/10	20円
第201期	2023/10/10	20円	第213期	2024/10/10	20円
第202期	2023/11/10	20円	第214期	2024/11/11	20円
第203期	2023/12/11	20円	第215期	2024/12/10	20円
第204期	2024/01/10	20円	第216期	2025/01/10	20円
第205期	2024/02/13	20円	第217期	2025/02/10	20円
第206期	2024/03/11	20円	第218期	2025/03/10	20円
			設定来分配金累計額		4,560円

設定来高値および設定来安値にて、各々、同一の基準価額が複数存在する場合、直近の日付を表示しています。
運用実績および分配実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Monthly Report

日本3資産ファンド〔安定コース・成長コース〕
愛称：円のめぐみ

追加型投信／国内／資産複合

2025年3月31日現在

運用状況

◆ポートフォリオの状況

資産		銘柄数	参考利回り	
国内株式		50銘柄	3.3%	(予想配当利回り)
国内公社債	公社債	85銘柄	1.5%	(利回り(終利))
	物価連動国債	7銘柄	−0.7%	(利回り(終利))
J-REIT		39銘柄	5.1%	(予想配当利回り)

※各ファンドは、主として「MHAM好配当利回り株マザーファンド」(表中の国内株式)、「MHAM日本債券マザーファンド」および「MHAM物価連動国債マザーファンド」(表中の国内公社債)、「MHAM J-REITマザーファンド」(表中のJ-REIT)を通じて各資産への投資を行います。国内株式の予想配当利回りは、各組入銘柄の配当予想から予想配当利回りを求め、マザーファンドの株式組入部分に対する各銘柄の組入比率に応じて加重平均して算出したものです。公社債および物価連動国債の利回り(終利)は、各組入銘柄の利回り(終利)を求め、各マザーファンドの債券組入部分に対する各銘柄の組入比率に応じて加重平均して算出したものです。J-REITの予想配当利回りは、原則として、組入各銘柄における年率換算ベースでの予想配当(上場・合併等が行われる場合には実質運用期間を使って換算(ただし、実質運用期間が公表されていない場合には、上場した日から当期末までの日数を使って換算)、当期の予想配当が未発表の場合は前期の予想配当を使用)から予想配当利回りを求め、マザーファンドのJ-REIT組入部分に対する各銘柄の組入比率に応じて算出したものです。いずれも、ファンドの運用利回りを示唆するものではありません。

国内株式(MHAM好配当利回り株マザーファンド)

◆株式組入上位10銘柄の組入比率

順位	銘柄名	業種	比率
1	東京海上ホールディングス	保険業	9.1%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7.1%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	6.1%
4	KDDI	情報・通信業	4.4%
5	豊田通商	卸売業	4.3%
6	伊藤忠商事	卸売業	4.0%
7	SCSK	情報・通信業	4.0%
8	オリックス	その他金融業	3.3%
9	丸紅	卸売業	3.1%
10	日本電信電話	情報・通信業	3.1%

◆株式組入上位10業種の組入比率

順位	業種名	比率
1	卸売業	18.6%
2	情報・通信業	17.3%
3	銀行業	15.2%
4	保険業	12.8%
5	建設業	6.4%
6	化学	5.8%
7	小売業	5.1%
8	電気機器	4.9%
9	輸送用機器	4.5%
10	その他金融業	3.8%

上記組入比率は、マザーファンドの国内株式組入部分に対する比率を表示しています。

国内公社債(MHAM日本債券マザーファンドおよびMHAM物価連動国債マザーファンド)

MHAM日本債券マザーファンド

◆公社債組入上位5銘柄の組入比率

順位	銘柄名	償還日	比率
1	366回 利付国庫債券(10年)	2032/03/20	9.1%
2	457回 利付国庫債券(2年)	2026/02/01	4.6%
3	173回 利付国庫債券(5年)	2029/09/20	3.9%
4	152回 利付国庫債券(5年)	2027/03/20	3.9%
5	191回 利付国庫債券(20年)	2044/12/20	3.5%

◆公社債残存期間別構成比率

残存年数	比率
1年未満	7.8%
1年以上3年未満	21.9%
3年以上5年未満	12.8%
5年以上7年未満	14.7%
7年以上10年未満	8.7%
10年以上	34.0%

MHAM物価連動国債マザーファンド

◆物価連動国債組入上位5銘柄の組入比率

順位	銘柄名	償還日	比率
1	24回 物価連動国債(10年)	2029/03/10	21.6%
2	26回 物価連動国債(10年)	2031/03/10	17.7%
3	29回 物価連動国債(10年)	2034/03/10	17.2%
4	28回 物価連動国債(10年)	2033/03/10	13.9%
5	23回 物価連動国債(10年)	2028/03/10	13.3%

◆公社債残存期間別構成比率

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	23.2%
3年以上5年未満	21.6%
5年以上7年未満	24.1%
7年以上10年未満	31.1%
10年以上	0.0%

上記組入比率は、各マザーファンドの国内公社債組入部分に対する比率を表示しています。

J－REIT(MHAM J-REITマザーファンド)

◆REIT組入上位10銘柄の組入比率

順位	銘柄名	運用資産タイプ※	比率
1	野村不動産マスターファンド投資法人	複合	10.1%
2	KDX不動産投資法人	複合	9.4%
3	日本都市ファンド投資法人	商業	8.4%
4	GLP投資法人	産業	7.3%
5	ラサールロジポート投資法人	産業	6.2%
6	アドバンス・レジデンス投資法人	住宅	6.1%
7	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	5.5%
8	日本ロジスティクスファンド投資法人	産業	4.3%
9	インヴィンシブル投資法人	ホテル	4.2%
10	スターアジア不動産投資法人	複合	3.4%

※運用資産タイプは、世界産業分類基準(GICS)に基づいています。

上記組入比率は、マザーファンドのJ-REIT組入部分に対する比率を表示しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Monthly Report

日本3資産ファンド〔安定コース・成長コース〕
愛称：円のめぐみ

追加型投信／国内／資産複合

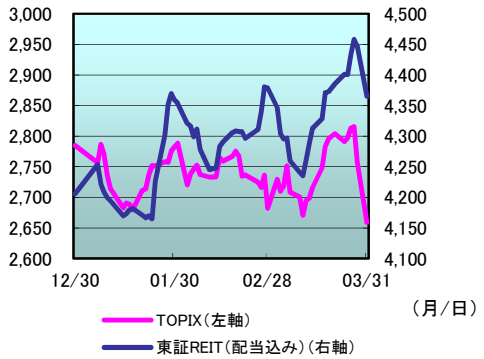
2025年3月31日現在

運用コメント

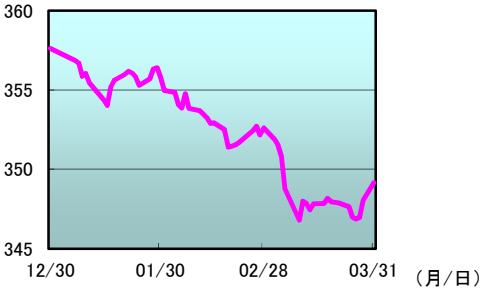
◆投資環境

【国内株式】東証株価指数（TOPIX）は0.9%下落しました。月前半は、トランプ政権による関税政策の動向や景気の先行き見通しに振らされて一進一退の展開となりました。月後半は、米小売売上高が消費の底堅さを示したことなどから上昇基調で推移しましたが、月末にはトランプ政権による追加関税を背景として物価上昇と景気後退が同時に進むスタグフレーションのリスクが意識されて下落し、月間でもマイナスに転じました。
【国内債券】国内長期金利は、上旬、欧州の財政拡大懸念による海外金利の上昇につられる形で急上昇した後、中旬の日銀金融政策決定会合にて早期利上げに前向きな姿勢が確認されたことで一段と上昇しました。下旬には米国の関税政策による景気悪化懸念により、月末にかけて低下したものの、月を通してみると上昇しました。
【国内不動産投信】3月のJ-REIT市場は小幅に下落しました。上旬は、日銀の追加利上げ観測に伴う長期金利上昇が嫌気され、下落しました。中旬以降も、金利上昇への警戒感は残りました。ただし、複数のJ-REIT銘柄が資本コストをより意識した運営への転換を示唆し、自己投資口取得や物件入替を通じた含み益還元の強化を打ち出したことが好感され、上昇基調で推移しました。月末近くに世界的にリスク回避の動きが強まり、反落しました。

（ご参考）TOPIXと東証REIT指数（配当込み）の3ヵ月の推移



（ご参考）NOMURA-BPI総合（国内債券指数）の3ヵ月の推移



東証株価指数（TOPIX）・東証REIT指数の指数値および東証株価指数（TOPIX）・東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）・東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（TOPIX）・東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

NOMURA－BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

出所：ブルームバーグデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

◆運用概況

【国内株式】予想配当利回り、業績動向、財務内容の健全性、流動性などの観点から銘柄を選別し、銘柄入替えを行いました。具体的には、マクニカホールディングス、太陽誘電などを購入した一方で、東亜建設工業、任天堂などを売却しました。
【国内債券】修正デュレーションをベンチマーク対比短期化とする戦略を段階的に縮小し中旬には長期化とする戦略を構築しました。物価連動国債の組入比率は、国内債券のうち30%程度としました。
【国内不動産投信】収益の改善が期待できる野村不動産マスターファンド投資法人やKDX不動産投資法人などを、東証REIT指数の時価総額構成比よりも高めに組み入れた状態で運用しました。当ファンドの月間騰落率は、下落しました。

◆今後の運用方針

各マザーファンドの受益証券に対し、基本配分比率に基づいて投資を行う方針です。
【国内株式】予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資を行います。銘柄の選定にあたっては、業績動向、財務内容の健全性、流動性に留意し、今後安定的な配当が予想され、かつ、円滑な売買取引が可能と判断される銘柄を中心に選別していきます。
【国内債券】市場動向や金利水準を勘案し、修正デュレーションを機動的に操作する方針です。
【国内不動産投信】当ファンドにおいては、ポートフォリオ構築に際し、保有資産の質や運用能力など個別銘柄の調査・分析結果をベースに、安定した分配金原資の獲得と資産価値の上昇を考慮した運用を実施していきます。

◆お知らせ

今月のお知らせはありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

日本3資産ファンド〔安定コース・成長コース〕は、主としてわが国の株式、公社債および不動産投資信託証券（J-REIT）への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。

1. 国内の3つの資産（株式、公社債、J-REIT）へ分散投資を行います。

◆国内資産にのみ投資しますので、為替変動リスクはありません。

◆各資産への投資は、各マザーファンドを通じた「ファミリーファンド方式」により行います。

※マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。

2. 「安定コース」「成長コース」からご選択いただけ、いつでも無手数料でスイッチング（乗換え）が可能です。

※販売会社によっては「安定コース」もしくは「成長コース」のどちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

◆3つの資産への基本配分比率が異なる2コースからお選びいただけます。

		調整範囲
安定コース・・・	国内株式（MHAM好配当利回り株マザーファンド）	30%±5%
	国内公社債（MHAM日本債券マザーファンド および MHAM物価連動国債マザーファンド）	40%±10%
	J-REIT（MHAM J-REITマザーファンド）	30%±5%
成長コース・・・	国内株式（MHAM好配当利回り株マザーファンド）	50%±10%
	国内公社債（MHAM日本債券マザーファンド および MHAM物価連動国債マザーファンド）	20%±5%
	J-REIT（MHAM J-REITマザーファンド）	30%±5%

※各ファンドの資金状況および各資産の市況動向等によっては、基本配分比率に対し上記の調整範囲内で配分比率を調整することを基本とします。

※国内公社債への配分比率は、「MHAM日本債券マザーファンド」および「MHAM物価連動国債マザーファンド」の合計比率とし、その配分比率の内訳は、マクロ経済分析、わが国の物価連動国債市場分析等を基に決定します。ただし、「MHAM物価連動国債マザーファンド」への配分比率は、「MHAM日本債券マザーファンド」への配分比率を原則として上回りません。（配分比率の内訳については今後変更となる場合があります。）

◆安定コースと成長コース間のスイッチングが無手数料で行えます。

※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、またはスイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合等があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

※スイッチングの際には、換金時と同様に信託財産留保額（1口につき、換金申込受付日の基準価額の0.3%）および税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご留意ください。

3. 毎月10日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、原則として安定した収益分配を行うことを目指します。

◆分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。以下同じ。）等の全額とします。

◆分配金額は、分配対象収益の範囲のうち、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を行うとともに、売買益等についても継続的に分配を行う基本方針のもと、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

◆収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

※「原則として利子・配当収入相当分を中心に、安定した収益分配を行うとともに、売買益等についても継続的に分配を行うことを目指す」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

＊資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

各ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

資産配分リスク
各ファンドでは、わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券に資産配分を行いますが、配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合等には、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

株価変動リスク
各ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、各ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

金利変動リスク
一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、各ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

不動産投資信託証券の価格変動リスク
各ファンドが投資する不動産投資信託証券の市場価格が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク
各ファンドが投資する株式の発行企業および不動産投資信託証券や公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

物価連動国債にかかる物価変動リスク
物価の下落は、各ファンドが投資する物価連動国債の価格にマイナスの影響を及ぼし、各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。また、将来の物価変動に対する市場予想の変動も、物価連動国債の市場価格に影響を及ぼします。

流動性リスク
規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができない可能性があり、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

その他の留意点

◆各ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、各ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、各ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。

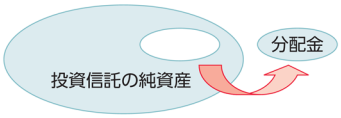
世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

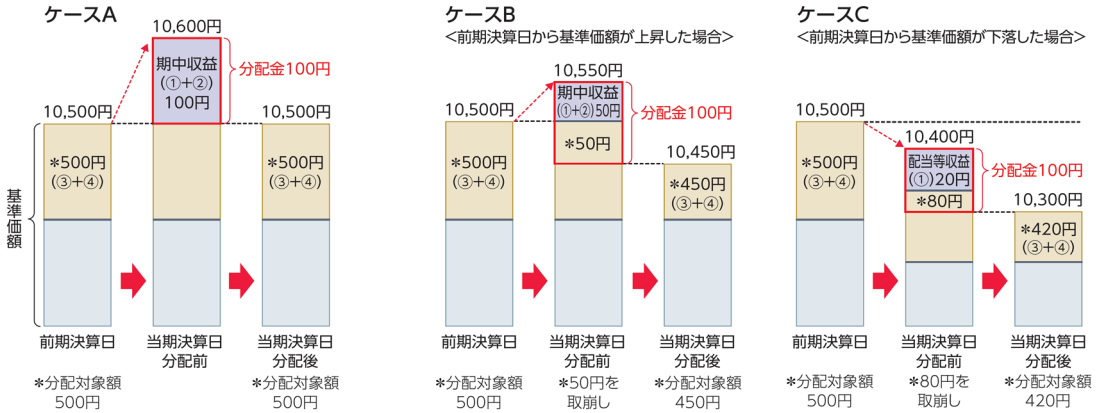
分配金額と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



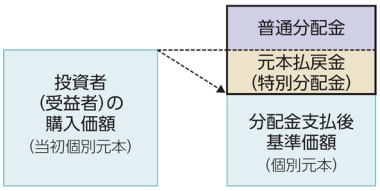
上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
ケースB：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
ケースC：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご留意ください。

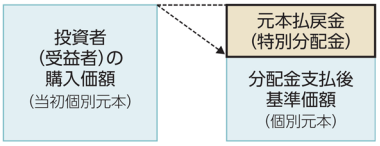
◆投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金　　：個別元本（投資者（受益者）のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限（2006年12月28日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・各ファンドにおいて信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき。
決算日	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
その他	販売会社によっては「安定コース」もしくは「成長コース」のどちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。

ファンドの費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	各ファンドの運用管理費用（信託報酬）は、日々の純資産総額に対して以下の通りとします。 ファンド名：信託報酬税込（税抜） 安定コース：年率0.99%（税抜0.90%） 成長コース：年率1.10%（税抜1.00%） ※各ファンドの運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき各ファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 監査費用は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※上場投資信託（不動産投資信託証券）は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託（不動産投資信託証券）の費用は表示しておりません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

○ お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○ 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆
＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
［ファンドの運用の指図を行う者］
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行う者］
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆
アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

〇印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。　　2025年4月8日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	安定コース	成長コース
PayPay銀行株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第624号	〇		〇			□	□
株式会社八十二銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第49号	〇		〇			□	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第6号	〇		〇			□	□
株式会社長野銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第63号	〇					□	
第一勧業信用組合	登録金融機関　関東財務局長（登金）第278号	〇					□	□
株式会社SBI証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	〇		〇	〇		□	□
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	〇	〇	〇	〇		□	□
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	〇	〇	〇	〇		□	□
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第164号	〇		〇			□	□
株式会社みずほ銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第6号	〇		〇	〇		※1	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。　　（原則、金融機関コード順）

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。　　2025年4月8日現在
〇印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	安定コース	成長コース
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇			□	□
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第633号	〇					□	□
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇			□	□

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。　　（原則、金融機関コード順）